

## 精神障害者のケアマネジメントに関する研究動向 (2)

——ACT/IPS の視点から——

立 石 宏 昭

Research trends in care management for individuals with mental disorder (2)

——from the viewpoint of ACT/IPS——

Hiroaki Tateishi

### アブストラクト

わが国における精神保健医療福祉のあり方を「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本的な方策を推し進めるためには、包括的な地域生活支援体制の充実が求められる。本稿では、科学的証拠に基づく実践 (Evidence-Based Practices : EBP) として注目されている「包括型地域生活支援プログラム (Assertive Community Treatment : ACT)」、「個別職業紹介とサポートによる援助付き雇用プログラム (Individual Placement Support Program : IPS)」における国内の研究動向について整理した。

キーワード：精神障害者、ケアマネジメント、ACT、IPS

### 1 問題の所在

2004年9月、厚生労働省精神保健福祉対策本部（本部長：内閣総理大臣）によりとりまとめられた「精神保健医療福祉改革ビジョン」では、国民の理解の深化、精神医療改革、地域生活支援の強化を今後の施策の柱とし、「精神症状が持続的に不安定な障害者（例えばGAF30点以下程度を目安）に対して、24時間連絡体制の下、多職種による訪問サービス、短期入所（院）、症状悪化時における受入れ確保等のサービスを包括的に提供する事業の具体像を明確化する」というケアマネジメントを意識した指針が出されている。そこで、厚生労働科学研究における精神障害者のケアマネジメントについて、次のような研究が進められている。高橋（2005）は、障害者自立支援法下において精神障害者に対するケアマネジメントが円滑に行われるため、「精神障害者に対する効果的福祉サービスのあり方

に関する研究」の成果として、『精神障害者ケアガイドライン—市町村で精神障害者ケアマネジメントを行うために』を発表している。ガイドブックでは、市町村の福祉サービス担当職員、ケアマネジメント従事者、サービス提供者などを想定し、①精神障害者に対するケアマネジメントの進め方、②ケアマネジメントのシステムやプロセスのあり方などについて整理している。野中（2006）は、「障害者ケアマネジメント評価および技術研究に関する研究」として、フィデリティを得るための先行研究を紹介するとともに、利用者、家族に対するケアマネジメントの比較研究を通して、地域生活支援におけるアウトカム研究の重要性を言及している。高橋（2006）は、精神障害者へのケアマネジメントの課題を見出すため、先進的に取り組んでいる自治体7ヶ所の支援者に対するヒアリングを行い、ケアマネジメントシステムの構築方法や具体的な支援方法のあり方について整理している。坂

本(2007)は、障害者自立支援法下における「利用決定プロセスにおけるケアマネジメントのあり方」と「相談支援従事者の人材の確保と資質の向上の仕組みのあり方」を明らかにするため、複数の先進的な地域を選定し、訪問聞き取り調査や郵送アンケート調査を行っている。現在は、相談支援体制の構築への取り組み状況、地域自立支援協議会の設置状況、障害福祉システムの課題など、実施要綱を改正するポイントを検討している。箱田ら(2007)は、精神科病院の退院促進における社会資源の影響について、全国の精神病床を有する1,627病院を対象に調査を行い、精神科在院患者数は、精神科外来患者数が多いほど平均在院日数の短縮につながることで、入院治療から外来治療へ力を入れている病院ほど平均在院日数が減少していることを報告している。

以上みてきたように、障害者領域におけるケアマネジメントは、①利用者と社会資源を結びつけ、サービス提供が円滑に進められるようにするコーディネーター的な役割を担うモデル、②ケアマネジメントや利用者の身体的、社会的環境に関するあらゆる側面に対して直接サービスを提供するモデルなど、学問的な構造や支援プロセスに関する研究が進められているが、支援効果に関する実証的な研究は不十分である。就労支援においても、授産施設、小規模作業所、職業能力開発施設、障害者雇用支援センターなどによる伝統的な施設内集団支援から、地域障害者職業センターにおける職業準備支援事業、地域社会の事業所で実践する精神障害者社会適応訓練事業、ジョブコーチによる職場での集中的支援など、利用者の職場や生活の中に訪問するアウトリーチ型のサービスを提供する視点が取り出されるようになってきたが、一般就労への移行と就労維持を可能にするための就労支援モデルの研究は進んでいない。

## 2 国内における研究動向

わが国では、2002年10月より国立精神・神経

センター内にACT-Jプロジェクトが研究事業として立ち上がり、2003年5月に臨床チームが活動を開始している。現在は、他職種チームによる訪問中心の包括的な地域生活支援サービスの取り組みが始められ、「京都(訪問型クリニック+訪問看護ステーション+NPO法人)、岡山(県精神保健福祉センター、事業の一部を民間病院に委託)、島根(民間病院。スタッフが病院勤務と兼務で訪問型他職種チームを形成)、茨城(社会福祉法人(旧法による生活訓練施設+地域活動支援センター+障害福祉サービス事業)+訪問看護ステーション)、愛媛(民間病院の経営する訪問看護ステーション)、北海道(道立デイケア施設併設型生活訓練施設)、静岡(クリニック+訪問看護ステーション、訪問ボランティア)」などで試行的ないし類似した実践の模索が始まっている(伊藤ら 2007: 208-212)。一方、IPSは、多職種スタッフによるチームが医療・保健・福祉サービスを提供するACTのようなプログラムとの組み合わせによりその有効性が発揮されるが、ACTの実践は緒に着いたばかりで本格的なIPSを導入した実践は存在しない。そのなかで、IPSモデルに関する先行研究として、①ACT-JにIPSを統合したIPS-Jが通常の治療・リハビリテーションのみを提供する対照群を設けたRCTによる介入研究、②ACT-Jからスタッフを派遣する形で、公設地域活動支援センターとIPSを組み合わせたウェイトリングリスト法によるRCT介入評価研究、③小都市で既存の社会資源とIPSを組み合わせたプロセス研究(訪問型個別就労支援)、④病院におけるデイケアプログラムにIPSの手法を取り入れるなど、試行的な研究が始まったところである。

## 3 研究文献

### 1. 研究図書

研究図書として、西尾(2004)は、『ACT入門—精神障害者のための包括型地域生活支援プログラム』のなかで、米国を中心としたACTの実践事例、実践に向けての課題などを紹介し、わ

が国で導入する可能性を示唆している。また、大島(2004)は、『ACT ケアマネジメントホームヘルプサービス—精神障害者地域生活支援の新デザイン』を発刊し、ACTにおけるケアサービス、ケアマネジメント、ホームヘルプサービス、基本原理などを踏まえた具体的な実施方法について解説している。一方、IPSについて、大島ら(2004)は、Beckerら(2003)が発刊したIPSによる援助付き雇用の実践ガイドラインと28件の実践事例を記載する『A Working Life for People with Severe Mental Illness』の翻訳版として、『精神障害者をもつ人たちのワーキングライフ—IPS：チームアプローチに基づく援助付き雇用ガイド』を発刊している。

## 2. 研究論文

わが国の本格的なACT研究は、国立・精神神経センターにおける研究が初めてである。その研究を通して、伊藤ら(2003: 36-41)は、重度精神障害者の地域生活支援のためには、多職種よりなるチームが生活の場に訪問し、医療的なケアなどの直接サービスを含む包括的な地域生活支援プログラム(ACT)の可能性を提示している。また、西尾(2004: 54-58)は、ACT-J臨床活動の実際として、プログラム利用者の特徴、支援の内容と個別支援の流れ、チームのスタッフと個別援助チームの支援体制を紹介している。そして、ACTの効果を測定するという視点で大島(2005: 1-6)は、ケースマネジメント(ACT/ICM)の無作為化比較試験を行う意義とACTの効果測定のあり方について整理している。そのACT-JにおけるACTの効果について伊藤ら(2007: 208-212)は、入院日数および回数は、介入前後で有意に減少し、救急受診回数も減少したことを報告している。こうしたACT研究のなかでケアマネジメントを行っている小林(2008: 482-485)は、地域生活支援に必要とされる概念として、リカバリー概念、ストレングスモデル、ストレス脆弱性モデルが重要であることを提示している。また、臨床現場から渡邊(2008: 97-

100)は、アウトリーチは当事者と家族を含む環境との関係性を直接介入できることについてそのメリットを論じている。久永ら(2007: 590-598)においては、支援者である精神保健福祉士、看護師、作業療法士、就労支援スペシャリスト、精神科医に対する研修のあり方のポイントを提案している。一方、ACT-Jの試みを参考にACTを利用した研究として、高木(2008: 51-54)は、在宅医療型精神診療科、精神科訪問看護ステーション、NPO法人の3つを組み合わせたACTの実践を始め、その可能性について論じている。また、高木(2008: 101-104)は、ACTを取り入れた訪問を中心に行う実践を通して、訪問援助サービスによる依存傾向を引き出さない方法、依存的な時期の利用者との付き合い方について私論を述べている。

このような経緯のなか、IPSについては、国立精神・神経センター国府台病院にACT-Jに組み込む形で、IPS-Jがパイロット研究として設立された段階である。大島ら(2005: 289-293)は、ACT-JプロジェクトにIPSをどのように取り入れられていく必要があるか、IPSユニットを形成するための課題について整理している。また、品川(2006: 54-60)は、千葉県「マディソンモデル活用事業」として、IPSプログラムを既存の地域精神福祉資源である公設地域活動支援センターに試験的に導入し、ACT-Jと協働しながら支援効果の測定を試みている。また、西尾(2006: 14-17)は、従来型のモデルとIPSモデルの違いを整理した上で、アセスメント、トレーニング、対象者の除外規定など、IPS-Jの活動について紹介している。そして、石井ら(2006: 1157-1160)は、わが国におけるIPSの現状と課題について、ACT-JとIPS-Jの関係について説明するとともに、援助効果を実証的に検証する方法について論究している。一方、IPS-Jの研究を参考にしながら、中原ら(2007: 128-131)は、病院のデイケアプログラムの1つとして、従来のステップアップモデルからIPSモデルへと支援の方法を試みている。また、中原ら(2007:

23-25) は、病院内のデイケアセンターにおける就労支援プログラムを、従来のステップアップモデルと IPS モデルへの参加者とを比較し、IPS モデルの優位性を明らかにしている。さらに、IPS の考え方を利用した支援として、立石は、IPS プログラムの支援方法をパイロット的に試行し、①精神障害者社会適応訓練事業の担い手である職親へのサポート体制のひとつとしての導入意義 (立石 2007: 23-31)、②職業センターで行っている職業評価を受けることにより IPS の支援方法を補足できる可能性 (立石宏昭 2008: 39-50)、③ソーシャルワーカーがジョブコーチとしてその役割を担うときに求められるポイント (立石 2008: 2-6)、精神保健福祉士の独自の役割について (立石 2007: 101-110) など、IPS の導入に関する研究を進めている。最近、SF-36v2 における縦断的研究による測定結果から就労支援と QOL の関係性を論じる研究成果を報告している (立石 2008: 97-110)。

### 3. 研究テーマ

国立精神・神経センター精神保健研究所主催による「平成19年度 ACT/IPS 合同研究報告会」が2008年2月9日に開催された。この研究発表会は、厚生労働科学研究費こころの健康科学研究事業「重度精神障害者に対する包括型地域生活支援プログラムの開発に関する研究 (主任研究者: 伊藤順一郎)」、厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業「精神障害者の一般就労と職場適応を支援するためのモデルプログラムの開発に関する研究 (主任研究者: 西尾雅明)」によるものである。

まず、ACT に関する研究として、伊藤順一郎が「ACT-J 包括型地域生活支援プログラム研究の概要について」説明を行った後、大島巖らが ACT プログラムのフィデリティ尺度を用いた研究として、「ACT-J 研究におけるプロセス評価～DACTS の時系列分析を中心に～」と題し、家族心理教育と個別保護雇用プログラムを組み合わせた総合プログラム (案) を紹介した。また、

園環樹は、「ACT で提供されたサービスとアウトカム—サービスコードデータと自記式アウトカム調査の結果から」と題して、提供されるサービス量とアウトカム指標の変化の関係性を示唆する報告があった。また、堀内健太郎らは、「ACT-J ランダム化対照試験 医療利用 生活機能 QOL」と題して、過去の入院傾向を調整すると介入群は対照群より入院日数が有意に少なく、精神症状、生活機能、QOL などは同等であったことを報告している。さらに、深谷祐は、「ACT-J の医療経済学的分析」として、医療サービス利用日数に関する 2 群間比較を行い、精神科医療の利用頻度や年間コストの変化について報告している。

次に、IPS について西尾雅明が「ACT における IPS (就労支援)」と題して、本研究の概要を説明した後、大島巖らが「公設地域活動支援センターにおける IPS 援助付き雇用の導入とその評価」と題して、早期 IPS 開始群 (IPS 群) と IPS 待機群 (対照群) を比較し、IPS の効果について有意差が認められたことを報告している。また、小川ひかるらは「IPS-J における ES の成長プロセス」と題して、ES に対するアンケートやグループインタビューから人材育成に対する必要性について提案があった。さらに、立石宏昭らは「訪問型個別就労支援に向けた人材育成」と題して、IPS の支援方法を学ぶために求められる要素として、アウトリーチ、チームリーダー、スーパーバイザー、社会資源などがあることを報告している。

### 3 今後の課題

今後の研究課題として、第一は、地域活動支援センターに訪問看護ステーション、障害者就業・生活支援センターが加わって一体的に運営されるようになれば、医療・生活・就業の支援を包括した ACT/IPS チームをつくることが考えられる。第二は、米国の IPS のように、地域の ACT チームと連携すれば、精神障害者に限らず、すべての障害者を対象とする福祉や医療の

ソーシャル技術の向上を図ることが考えられる。第三は、わが国に応じた実践プログラムを開発することで、スタッフ自身が過剰な支援を行うことによるバーンアウトを防ぐための方法を実証することが考えられる。すなわち、わが国の精神保健医療福祉において、入院医療中心から地域生活中心への移行を進めるためには、ACT/IPSの導入も視野に入れながら、利用者と家族への支援方法、行政・医療機関・地域住民との関わり方、支援に関わる人間関係の構築など、包括的なケアマネジメントを展開するためのプログラム開発に関する研究が活発に行われる必要があると考える。

本稿は、平成20年度文部科学研究費補助金（萌芽研究）：課題番号19653058の交付を受けて行った研究成果の一部である。

## 文 献

- Becker, D. R., & Drake, R. E. (2003). A Working Life for People with Severe Mental Illness. New York: Oxford press. (=2004, 大島巖・松為信雄・伊藤順一郎監訳『精神障害者をもつ人たちのワーキングライフ IPS: チームアプローチに基づく援助付き雇用ガイド』金剛出版.)
- 石井雅也・西尾雅明 (2006) 「IPS の理念と実践上の課題」『作業療法ジャーナル』40(10), 1157-1160.
- 伊藤順一郎・大島巖・西尾雅明 (2008) 「日本における包括型地域生活支援プログラム (ACT) の展開の可能性」『病院・地域精神医学』45(4), 36-41.
- 伊藤順一郎・大島巖・西尾雅明 (2003) 「日本における包括型地域生活支援プログラム (ACT) の展開の可能性」『病院・地域精神医学』45(4), 406-411.
- 伊藤順一郎ら (2007) 「本邦の ACT 実践と今後の課題」『日本精神科病院協会雑誌』26(3), 20-24.
- 伊藤順一郎, 塚田和美 (2007) 「本邦の ACT 実践と今後の課題」『日本精神科病院協会雑誌』26(3), 208-212.
- 大島巖編 (2004) 『ACT ケアマネジメントホームヘルプサービス—精神障害者地域生活支援の新デザイン』精神看護出版.
- 大島巖 (2005) 「統合失調症をもつ人たちに対する ACT (包括型地域生活支援プログラム)」『月刊精神科』6(1), 1-6.
- 大島巖・香田真希子 (2005) 「IPS モデルを用いた個別就労支援—ACT-J プロジェクトの取り組みから」『精神認知と OT』2(4), 289-293.
- 小林園子 (2008) 「地域で支える—ACT の実践を通して」『臨床作業療法』4(6), 482-485.
- 厚生労働省 (2002) 「社会保障審議会障害者部会精神障害分会報告書『今後の精神保健医療福祉施策について』」(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/12/s1219-7b.html>.)
- 坂本洋一 (2007) 『障害者のケアマネジメントの総合研究』厚生労働省科学研究費 (障害保健福祉総合研究事業) 平成17~18年度総合研究報告書, 和洋女子大学.
- 品川眞佐子 (2006) 「市川市におけるマディソンモデル活用事業」『精神障害とリハビリテーション』10(2), 54-60.
- 高木俊介 (2008) 「新しい地域精神医療・福祉への挑戦—ACT (包括的地域生活支援) を創る・続ける・広げる—」『病院・地域精神医学』50(1), 51-54.
- 高木俊介 (2008) 「いわゆる『依存傾向』と訪問援助サービスについて—対人援助サービスにおける依存をめぐって考えておくべき若干のことがら—」『精神科臨床サービス』8(1), 101-104.
- 高橋清久 (2005) 『精神障害者の地域生活支援の在り方に関する研究』平成16年度総括研究報告書, 厚生労働省科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業), 国立精神・神経センター.
- 高橋清久 (2006) 『精神障害者に対する効果的福祉サービスのあり方に関する研究』平成17年度総合研究報告書, 厚生労働省科学研究補助金 (厚生労働科学特別研究事業), 国立精神・神経センター.
- 立石宏昭 (2007) 「精神障害者社会適応訓練事業を利用した訪問型就労支援の効果—IPS プログラムに基づく支援方法の検討—」『最新社会福祉学研究』第2号, 23-31.
- 立石宏昭 (2007) 「精神障害者の就労支援に求められる精神保健福祉士の専門職性」『研究紀要』第6号, 101-110.
- 立石宏昭 (2008) 「精神障害者の訪問型個別就労支援における職業評価の効果」『人間福祉研究』第6号, 39-50.
- 立石宏昭 (2008) 「ジョブコーチの支援方法を取り入れた訪問型個別就労支援のあり方—ソーシャルワーカーに求められる専門職性」『医療と福祉』84号, 2-6.
- 立石宏昭 (2008) 「精神障害者の訪問型個別就労支援

- プログラムの課題—地域活動支援センターの実践を通して」『研究紀要』第7号, 97-110.
- 中原さとみ・中谷真樹 (2007) 「IPS の活かし方」『精神科臨床サービス』7(3), 128-131.
- 中原さとみ・中島明子・塚本優子・ほか (2007) 「桜ヶ丘病院デイケアセンター就労支援プログラムの試み」『病院・地域精神医学』50(3), 23-25.
- 西尾雅明 (2004) 「国府台地区における ACT (ACT-J) の現状と課題」『日本精神科病院』23(11), 54-58.
- 西尾雅明 (2004) 『ACT 入門—精神障害者のための包括型地域生活支援プログラム』金剛出版, 13.
- 西尾雅明 (2006) 「IPS モデルによる精神障害者の就労支援」『リハビリテーション研究』14-17.
- 野中猛 (2006) 『障害者ケアマネジメント評価および技術研究に関する研究』平成16年度～平成17年度総合研究報告書, 厚生労働科学研究費補助金 (障害保健福祉総合研究事業), 日本福祉大学.
- 野中猛 (2006) 「作業療法士に就労支援活動が求められている」『作業療法ジャーナル』Vol. 40, 1162-1165.
- 箱田琢磨ら (2007) 「精神科病院の退院促進に関連する地域における要因の分析」『精神医学』49(8), 813-819.
- 久永文恵・香田真希子・西尾雅明・ほか (2007) 「どうやって多職種チームの教育訓練を実施するか」『精神科臨床サービス』7(4), 590-598.
- 渡邊雅文 (2008) 「アウトリーチで『家族関係』を扱う」『精神科臨床サービス』8(1), 97-100.